

東北圏広域地方計画に関する 広域連携プロジェクト検討状況(概要版)

令和6年12月
東北圏広域地方計画推進室

第三次 東北圏広域地方計画(中間とりまとめ(素案))の概要

時代の 重大な岐路

第二次 国土形成計画・東北圏広域地方計画の策定 (H27.9・H28.3) の後、
未曾有の人口減少・少子高齢化がもたらす地方の危機や、安全・安心を脅かす**リスクの高まり**、
 コロナ禍を経た**暮らし方・働き方の変化**、激動する世界の中での**日本の立ち位置の変化**等の諸課題への対応が必要。

諸課題への対応に向け、新たな計画を策定

(閣議決定) 令和5年7月28日

第三次 国土形成計画 (全国計画)

目指す国土の姿 「新時代に地域力をつなぐ国土 ～列島を支える新たな地域マネジメントの構築～」

全国計画に基づき、**東北圏の地域特性**を踏まえながら
特色ある地域戦略を描く

第三次 東北圏広域地方計画

第三次 東北圏広域地方計画 (中間とりまとめ) 将来像

東北圏から示す新たな選択肢
 ～課題を新たな価値に変換し、開かれた圏域へ～

第三次 東北圏広域地方計画 (中間とりまとめ) 4つの基本方針

基本方針1 「安心を灯す (ともす)」

復興 伝承 防災・減災
 インフラメンテナンス

防災先進圏域として、世代を超えて震災伝承とレジリエンス
 (強さとしなやかさ)を世界に発信する東北圏

基本方針2 「自然を愛でる (めでる)」

自然・環境 エネルギー
 カーボンニュートラル

グリーンな国土づくりとカーボンニュートラルに挑戦する東北圏

基本方針3 「恵みを分かち (わかち)」

先端産業 農林水産業 観光
 ネットワーク 国際連携

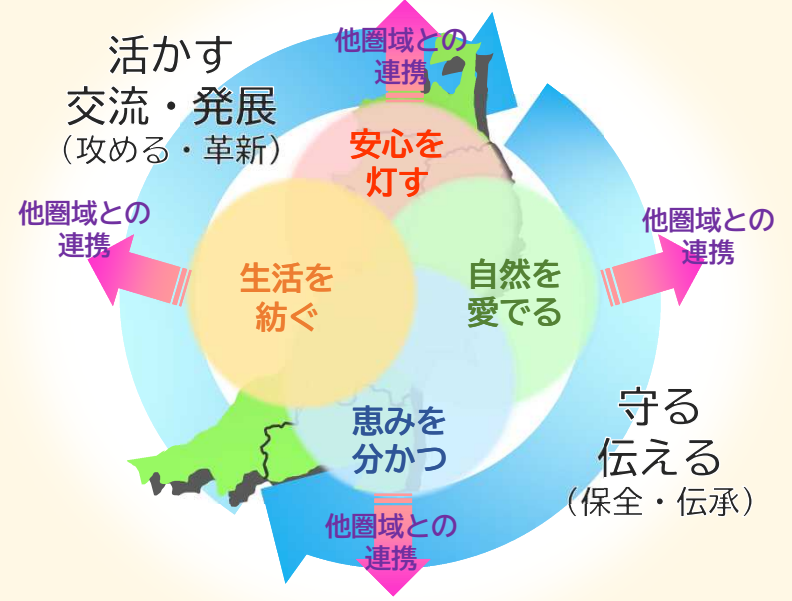
国際競争力を持つ先端産業と豊かな地域資源の活用により、日本全体
 をけん引する東北圏

基本方針4 「生活を紡ぐ (つむぐ)」

人材育成 自助・共助 官民連携
 デジタル 地域づくり 地域生活圏

デジタルとリアルが融合した地域生活圏により、全国に先駆ける人口
 減少下でも持続可能な東北圏

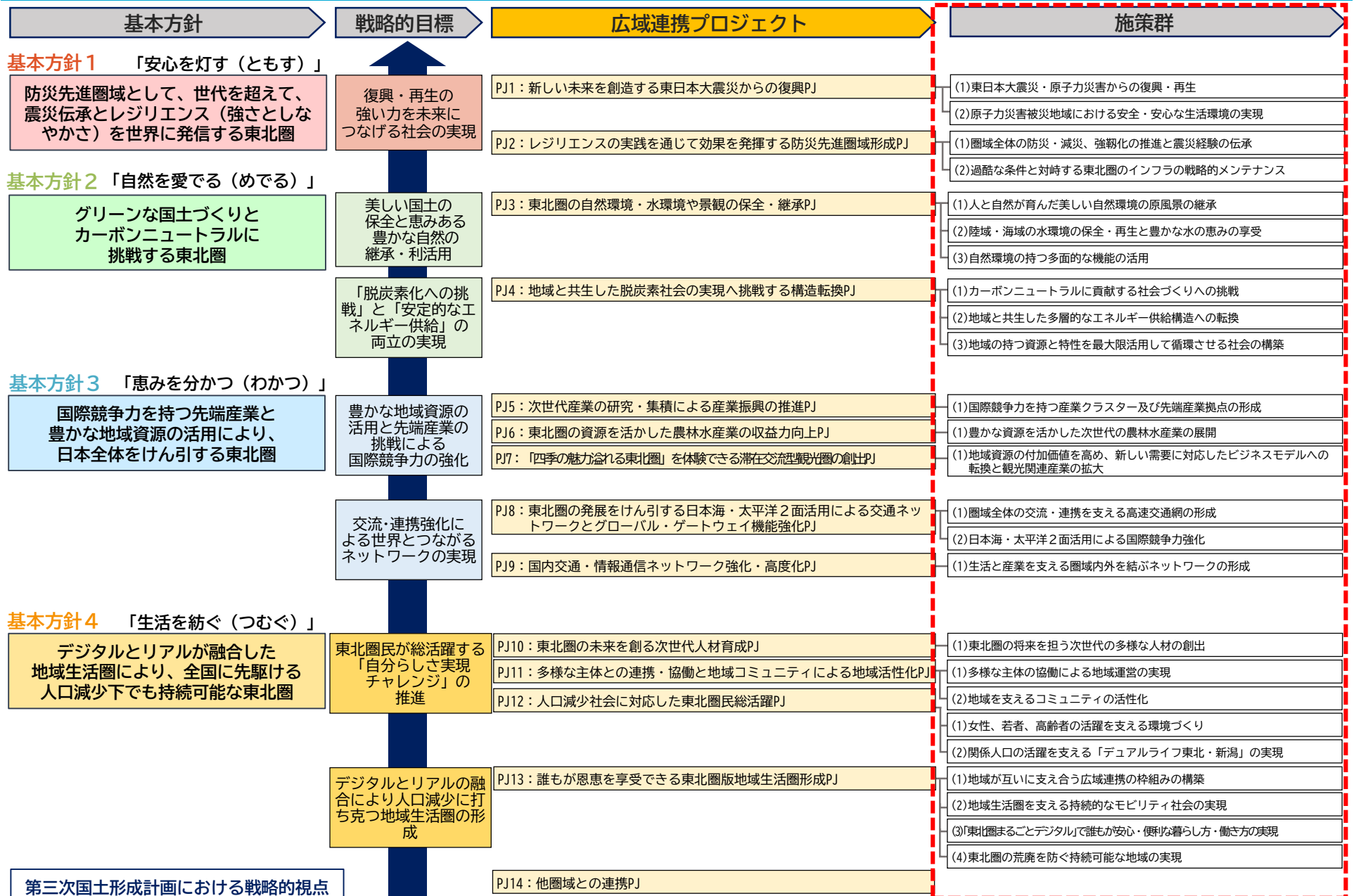
基本方針実現に向けた 東北圏の回転軸



第三次国土形成計画の戦略的視点である①民の力を最大限発揮する官民連携、②デジタルの徹底活用、③生活者・利用者の利便の最適化、④縦割りの打破(分野の垣根を越える横断的発想)を東北圏でも重視し、計画の全てを貫く共通する課題解決の焦点として位置づけます。

第三次 東北圏広域地方計画(計画体系案)

※枠内は中間とりまとめ(素案)本文では広域連携プロジェクトの検討状況として参考資料で公表



復興

- 被災地の発展と地方創生施策などの連携の充実により、安全・安心で活力ある社会・生活基盤の構築を図るため、復興を支える公共施設などの整備や産業創造に向けた拠点形成、原子力災害を克服する取組を推進します。

(復興に関する取組の達成状況)

地震・津波被災地域では、公共インフラなどのハード整備はおおむね完了。復興の「総仕上げ」の段階にあります。

	震災前又は最大値	現状
復興道路・復興支援道路※	570 km(計画)	570 km(100%)
災害公営住宅	29,654戸(計画)	29,654戸(100%)
高台移転による宅地造成	18,226戸(計画)	18,226戸(100%)
避難者数	47万人(発災当初)	3.0万人【R5.5】
応急仮設住宅の入居者数	31.6万人(最大)	0.1万人【R5.6】
日本産農林水産物・食品に対する輸入規制実施国・地域数	55か国・地域(最大)	7か国・地域【R5.8】

出典：復興庁「復興の現状と今後の取組 (R5.8)」



復興道路・復興支援道路※の全線開通
(三陸沿岸道 釜石JCTの様子)

出典：国土交通省 東北地方整備局

(プロジェクトに関する施策の取組の例)

地域課題に応じた安心して暮らしやすいまちづくり

被災地では、今後も高齢者などの見守りや心身のケア、コミュニティ形成の支援等を**復興のステージ**に応じて今後も継続します。



出典：復興庁

災害公営住宅の入居者同士の交流会

被災地における創造的な産業復興の推進

東日本大震災及び原子力災害によって大きな影響を受けた産業の復興や再生を促進し、**新たな産業の誘致や創出を図ります。**



出典：福島イノベーションコースト構想推進機構

福島ロボットテストフィールド

被災地の水産業復興の推進

漁業と水産流通加工業の一体的な復興を推進するとともに、品質及び衛生管理体制の向上に取り組み、海外への**販路拡大、被災地での雇用創出等**につなげます。



出典：株式会社 元気いしのまき

いしのまき元気いちばの盛り上がり

伝承 防災・減災 インフラメンテナンス

- あらゆる災害に備えた総合的な対策を講じて安全・安心な圏域の形成を図り、東北圏が一体となった取組を推進します。また、東日本大震災を経験した東北圏の使命として、次世代に災害の経験と教訓を伝承するとともに情報発信を行います。加えて、積極的に国内外から人を呼び込み、被災からの復興の軌跡や技術力を伝える取組などを推進することで、防災先進圏域として国内外における防災力の向上をけん引していきます。
- 建設から50年以上経過するインフラ施設の割合が今後、加速度的に増加することから、維持管理・更新を戦略的・計画的かつ適切に進め、安全・安心な東北圏を形成します。

(プロジェクトに関する施策の取組の例)

風水害・土砂災害・高潮災害対策

流域治水※の取組を推進するとともに、その実効性を高め、推進するため、特定都市河川制度※を活用します。



出典：国土交通省 東北地方整備局

東北地方初の特定都市河川指定（鳴瀬川水系吉田川）

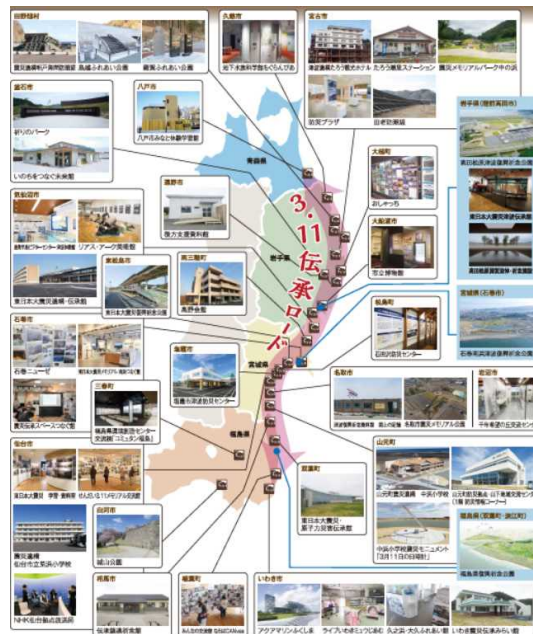


出典：国土交通省 東北地方整備局

流域水害対策計画に基づく流域治水の実践

災害の経験と教訓の伝承

復興祈念公園や被災地の震災遺構等の震災伝承施設をネットワーク化し、防災に関する「学び」や「備え」を発信することで震災を風化させず、後世に伝え続ける3.11伝承ロード※の取組を推進していきます。



出典：国土交通省 東北地方整備局

3.11伝承ロードの推進

インフラの戦略的メンテナンス

東北圏は、インフラを管理していく上で、凍結抑制剤散布にともなう道路インフラの塩害など他圏域と比較して厳しい条件を抱えているため、インフラの戦略的メンテナンスを行います。



出典：国土交通省 東北地方整備局



出典：国土交通省 東北地方整備局

過酷な状況と対峙する東北圏のインフラ

自然・環境

- 豊かな自然や風景に愛着を持ち、共生し、その恵みを継承していくため、多様な主体と連携して健全な生態系の保全・再生に向けた取組を進めながら、地域に根ざした資源・文化等を活かした地域価値の向上を図ります。
- 自然環境・生物多様性の持つ多岐にわたる機能を活用する取組を推進します。

(プロジェクトに関する施策の取組の例)

豊かな自然環境の保全の推進

国立公園などの保護地域の拡張と管理の質の向上、適切な保護・管理、低未利用地から自然再生地への転換も含めたOECM*の設定・管理を推進します。
また、自然資本の保全・拡大にも配慮することにより、地域における生態系サービスの維持・向上を図ります。



うらおいある水辺空間創出

河川・湖沼・ため池等の水辺の整備、水辺の環境を活かした都市公園の整備、舟運の活用、水源地域などにおける体験型観光、水辺を活かしたかわまちづくり等の取組を推進・支援し、魅力的で多様な「水文化」の継承・創出・再生を図ります。



出典：国土交通省 東北地方整備局

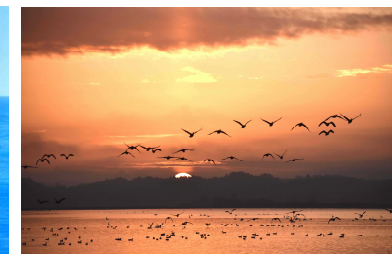


出典：国土交通省 東北地方整備局

かわまちづくりの事例(石巻地区かわまちづくり)



出典：東北観光推進機構
系魚川ユネスコ世界ジオパーク



出典：東北観光推進機構
ラムサール条約湿地登録の伊豆沼

エネルギー

カーボンニュートラル

- S+3E※の原則の下、エネルギーミックス※やGXの考え方を取り入れながら、脱炭素社会への構造転換を図るとともに、地域や暮らしの脱炭素化に向けた総合的な取組、CO2対策、省エネ化を強力に推進します。
- 東日本大震災の発生による原子力災害を経験した東北圏だからこそ、安全かつ安定的で地域と共生したエネルギー供給の体制構築を実現すべく、従来型の化石エネルギーと非化石エネルギー※の供給構造のバランスを取りながら、産学官が連携した技術開発などを含めた多層的な取組を推進します。また、地域づくりにおいてもエネルギーなどを地産地消・地域循環させる考えを取り入れながら、東北圏の有する資源や特性を最大限に活用します。

(プロジェクトに関する施策の取組の例)

非化石・再生可能エネルギーの導入の加速化

バイオマス、太陽光、風力、水力、地熱等の再生可能エネルギーについては、学校施設、庁舎、公共施設等のほか、地域防災拠点を含む公共部門においても積極的にその導入を図るなど、**持続性のある再生可能エネルギーの開発と最大限の導入を進め、多層的なエネルギー構造への転換を図ります。**

<風力発電の取組>



出典：秋田洋上風力発電株式会社
能代港洋上風力発電所

<水力発電の取組>



出典：国土交通省 東北地方整備局
成瀬ダムの建設

<地熱発電の取組>



出典：経済産業省 資源エネルギー庁
山葵沢地熱発電所

<水素エネルギーの取組>



出典：METI Journal ONLINE
福島水素エネルギー研究フィールド (FH2R)

地域資源を最大限活用する持続可能で自立した社会の構築

地域資源を補完し支え合いながら農山漁村も都市も活かす「**地域循環共生圏**※」の考え方を取り入れつつ、地域が主体となって、課題解決を実践する地域づくりに取り組みます。また、地方創生に係るSDGsの取組を推進し、持続可能なまちづくりに取り組みます。

<先進事例>

地域循環共生圏づくり プラットフォーム事業

- 岩手県釜石市
主な取組内容：バイオマス熱源利用に向けた薪ボイラー実証実験、地場の企業との提携 等

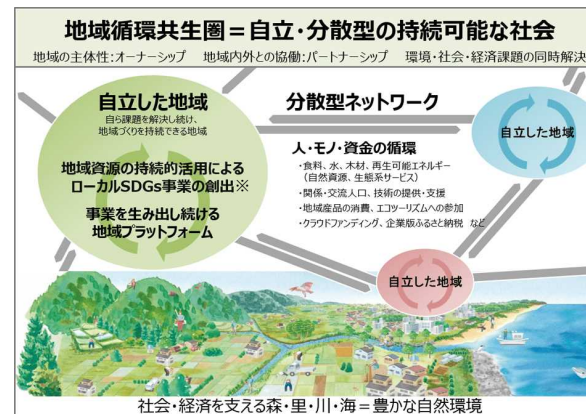
出典：環境省

地方創生SDGs

- 未来めぐるサステナブルタウン いいで (山形県飯豊町)
主な取組：木質バイオマス資源の活用促進、里山景観の保全、バイオガス発電事業の推進、バイオマスエネルギーの自給 等

- SDGsで未来につなぐ「日本のりんご産地」実現プロジェクト (青森県弘前市)
主な取組内容：「無煙炭化器」の導入、搾りカスを原料としたバイオガス発電 等

出典：地方創生サイト



地域循環共生圏のイメージ

出典：環境省

先端産業

- 長期的な視点に立って産業クラスター形成を推進するため、戦略的な企業立地を行うとともに、次世代技術の国際研究開発拠点を集積します。
- これにより高度技術の開発やものづくり人材の育成を促進し、産学官連携でイノベーションを創出します。

(プロジェクトに関する施策の取組の例)

世界最先端の国際研究開発拠点の形成

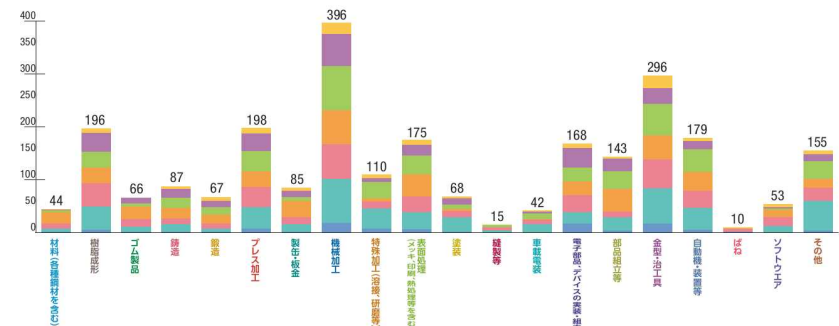
東北圏では、先端科学関連の事業や研究が進められており、それらは医療、生命科学から新機能の材料、部品の創出、情報・通信、計量・計測、環境・エネルギー分野、半導体関連産業まで多岐にわたり応用されています。引き続き、**研究から産業への好事例**を参考に横展開を図り、**産学官の連携を強化し、長期的な視点に立った産業振興を強力に推進**します。



自動車産業の振興

東北圏の自動車産業は、日本の自動車産業を支える拠点に成長しつつあり、東北圏経済の大きなけん引力となっています。半導体産業など他の関連産業の動向に注視し、機動的かつ柔軟に産学官が連携することにより、より強固な自動車産業クラスターの形成を戦略的に展開します。

<東北圏の自動車関連企業が保有する技術分野>



医療機器産業の振興

現在、各県において、医工連携の取組が進められており、医療機器産業への参入も徐々に進みつつありますが、これを加速するため、さらに大きな連携の仕組みを構築し、**企業同士、企業と大学研究者とのマッチングの機会の拡大、実用化に不可欠な治験・臨床等の機会の拡大**を図るなど、現在の課題と機会を踏まえて迅速・的確に対応します。

臨床現場観察

ブレインストーミング

ネットワーキング



(6)東北圏の資源を活かした農林水産業の収益力向上プロジェクト

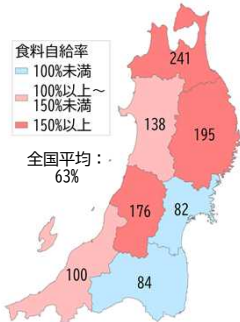
農林水産業

- 東北圏の基幹産業であり、かつ、地場産業でもある農林水産業を活性化するため、安全・安心で高品質な農林水産物の提供や6次産業化による付加価値の高い商品の創出により収益力を向上させます。また、新たな農林水産業技術の開発や多様な担い手の育成・確保と生産・流通基盤の整備により、スピード感をもって力強い持続可能な農林水産業を構築します。

(東北圏の農林水産業の現況)

東北圏の食料自給率の状況

東北圏の食料自給率は全国上位水準であり、安定的な食糧供給に貢献しています。

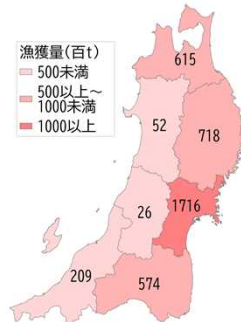


都道府県別生産額ベース食料自給率 (令和3年度(確定値))

出典: 農林水産省HP「都道府県の食料自給率」を参考に作成

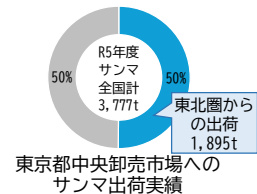
東北圏の漁獲量・収穫量の状況

特に太平洋側で漁業が盛んであり、東京へ流通するサンマの約半数が東北圏からの出荷です。



都道府県別漁獲量 (令和5年)

出典: 農林水産省「海面漁業生産統計調査(R5)」を参考に作成



東京都中央卸売市場へのサンマ出荷実績

出典: 東京都中央卸売市場「市場統計情報」を参考に作成

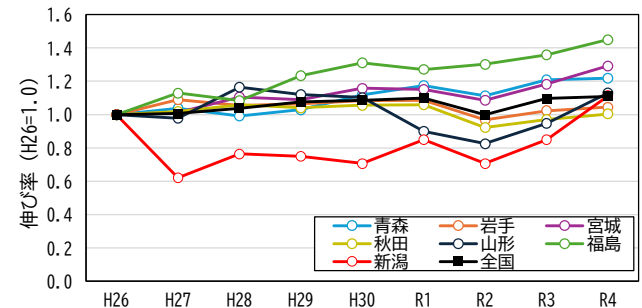


出典: 宮城県

気仙沼漁港で水揚げされた魚

林業の素材生産量の推移

緩やかに増加の傾向を維持しています。



出典: 林野庁「森林・林業統計要覧」を参考に作成

林業の素材生産量の推移

(プロジェクトに関する施策の取組の例)

新技術開発の推進 (スマート農業)

農業の生産性の向上を図る観点から、先端技術を活用したスマート農業の現場実装を加速化し、デジタル技術を活用したデータ駆動型の農業経営を進めることで、農業の成長産業化と魅力向上を図ります。



自動田植え機の例

出典: 農林水産省

水産物の付加価値向上による販路拡大

水産物・水産加工品等のブランド価値向上に向けた各種商品開発、消費者への情報発信、首都圏などへのPR、イベント開催等により、水産物の収益力向上に取り組みます。



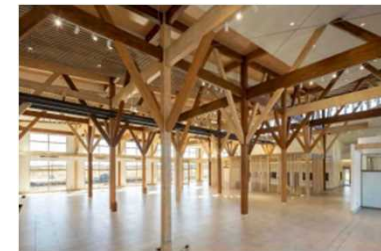
出典: 青森県観光情報サイト
大間のマグロ



出典: 経済産業省
東北経済産業局
三陸・常磐ものネットワーク

豊富な森林資源を活かした森林・林業・木材産業によるグリーン成長の実現

林業・木材産業が内包する持続性を高めながら成長発展させ、人々が森林の発揮する多面的機能の恩恵を享受できるよう、経済社会生活の向上とカーボンニュートラルに寄与する「グリーン成長」を実現していきます。



出典: 林野庁
公共建築物等の木造化 (道の駅ふくしま)

観光

- 更なる観光産業の活性化を図るため、東北圏の「日本のふるさと・原風景」を象徴する観光資源への愛着や誇りを醸成し、地域一体となって発掘・磨き上げを進め、より長く滞在が可能な観光圏を創出します。これらの取組により、観光産業のみならず圏土全体の経済・社会・環境の好循環につなげます。

(プロジェクトに関する施策の取組の例)

地域資源の再認識と「ふるさと磨き」による東北圏オンラインワンの推進

観光関係者や地域住民を始めとした官民が一体となって自ら地域の魅力を再認識し、観光地の魅力づくりにつなげていく取組を促進します。



出典：東北森林管理局

白神山地ブナ天然林



出典：東北観光推進機構
十和田八幡平国立公園



出典：東北観光推進機構

中尊寺金色堂

雪を貴重な資源ととらえた有効活用

雪を始めとした冬の産物を冬期における東北圏の貴重な観光資源ととらえ、国内外観光客の誘致のための情報発信を行います。



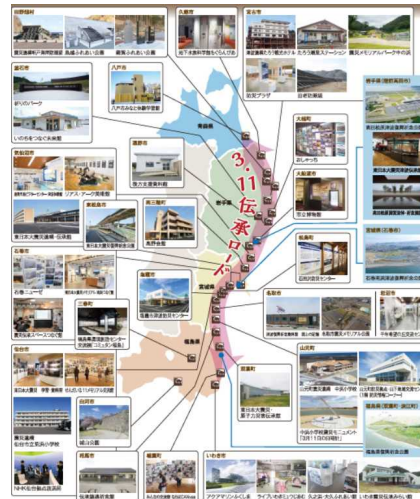
蔵王の樹氷 出典：東北観光推進機構



横手のかまくら
出典：東北観光推進機構

広域連携による観光プロモーション・情報発信の強化

圏域内の各DMO（観光地域づくり法人）※においては、東北圏の広域連携DMOである東北観光推進機構と連携を図りながら、地域の観光地域づくりの司令塔となって滞在コンテンツの充実、旅行商品流通環境整備等を図ります。



出典：国土交通省 東北地方整備局

3.11伝承ロードの推進



出典：環境省 東北地方環境事務所

みちのく潮風トレイル※の活用

インバウンドを含む来訪者の受入環境整備・充実

来訪者の満足度向上を図るため、ハード整備だけでなくソフト面での整備にも取り組みます。

【ストレスフリーな旅行環境の整備】【賑わい環境の創出】

- 多言語化
- 無料公衆無線LAN
- キャッシュレス決済環境
- トイレ洋式化・高機能化
- 手ぶら観光カウンター
- ナイトタイムエコノミー
- 屋外広場

【ユニバーサル対応】

- 段差の解消
- 子連れ環境の整備
- 近距離移動支援モビリティ

【新たなニーズ・新技術の活用】

- ワーケーション環境
- ICTを活用したゴミ箱
- 多様な移動手段

【観光拠点の整備・改良】

- 観光案内所の整備
- EV急速充電器

等



出典：観光庁 10

(8)東北圏の発展をけん引する日本海・太平洋2面活用による交通ネットワークとグローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト

ネットワーク

国際連携

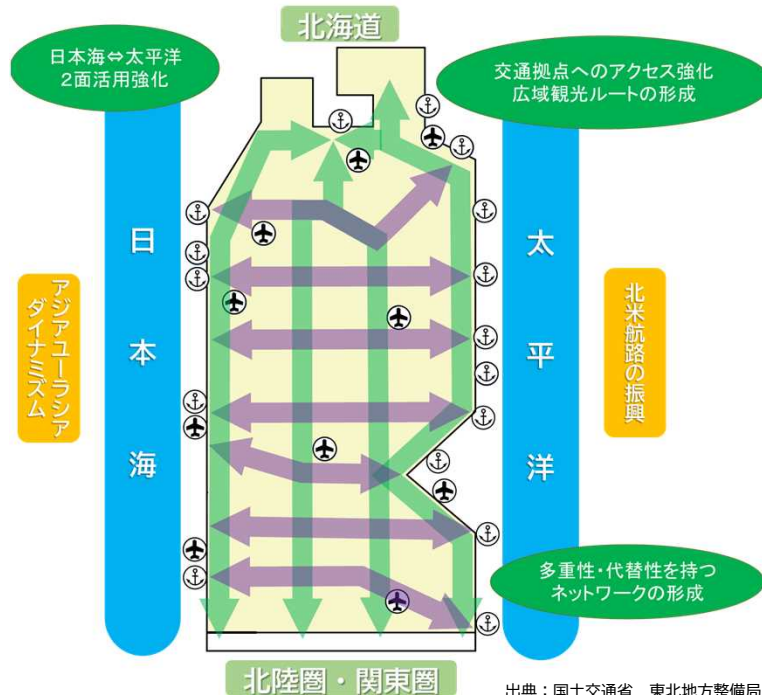
- 東北圏におけるあらゆる利便性や生産性の向上を目指すため、日本海・太平洋の2面活用型国土を形成し、圏域内外の拠点を結ぶ高速交通網を強化するとともに、広域連携の強化に取り組みます。
- 東北圏の経済を更に発展させ、国際競争力の強化を図る上で、日本海・太平洋2面活用型国土の形成と道路、鉄道、航空等の交通ネットワークを組み合わせ、輸送経路の速達性、選択可能性を向上させます。
- 国内外との交流・連携を促進し、物流機能を高度化・効率化させるとともに、グローバル・ゲートウェイ機能強化に向けた取組を推進します。

(プロジェクトに関する施策の取組の例)

格子状骨格道路ネットワークの整備と効率的活用

東北圏の主軸となる**4縦貫7横断格子状骨格道路ネットワークの整備**によるシームレスネットワークの構築などを通じて日本海側と太平洋側の2面を効果的に活用することにより、**災害時のリダンダンシーを確保し、広域的な機能の分散と連結の強化**を図ります。

<4縦貫7横断格子状ネットワーク>



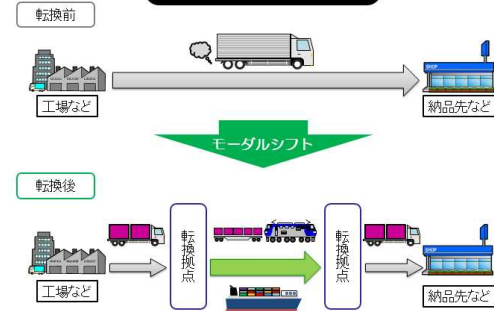
出典：国土交通省 東北地方整備局

日本海・太平洋2面活用による国際競争力強化

海外との交流・連携の促進や国際競争力の強化により「稼ぐ力」を維持・向上させるため、**世界に開かれたグローバル・ネットワークを構築**します。また、**グローバル・ゲートウェイ**としての港湾や空港等の機能を強化します。

また、モーダルシフト、コンテナのラウンドユース、小口混載サービス等により、輸送効率化と港湾・航空サービスの充実を図るため検討を行い、取組を推進しています。

モーダルシフトとは？



モーダルシフトのイメージ 出典：国土交通省



出典：国土交通省 東北地方整備局
仙台塩釜港（仙台港区）

(9)国内交通・情報通信ネットワーク強化・高度化プロジェクト

ネットワーク

- 貨物輸送の効率化、環境負荷の軽減、情報通信の確保、快適な生活の実現及び観光交流の促進を図るため、高速交通ネットワークと一体となって機能する総合的かつスマートな交通・情報通信ネットワークを形成します。

(プロジェクトに関する施策の取組の例)

基幹的な国内物流ネットワークの形成と複合一貫輸送の促進

2024年度からのトラックドライバーの時間外労働の上限規制などにより、労働力不足の問題が顕在化する中、将来の国内物流を維持するため、モーダルシフトの受け皿となる内航フェリー・RORO船※による輸送効率化が求められています。

このため、内陸部の産業集積地域と沿岸部の交通の円滑化を契機とした、フェリー・RORO船航路の新規寄港に向けた取組を強化します。

<情報通信技術を活用した港湾のスマート化・強靱化の例>



- 「ヒトを支援するAIターミナル」の技術とインフラ整備をパッケージ化し、特定港湾運営会社と日本企業により海外展開
- 世界の膨大なインフラ需要を取り込むことにより、我が国の民間投資を喚起し、力強い経済成長を実現

出典：国土交通省

<「次世代高規格ユニットロードターミナル」のイメージ図>



- 情報通信技術や自動化技術を効果的に活用することにより、物流コストの低減やリードタイムの短縮を図るとともに、モーダルシフトを促進することにより、ドライバー不足等の国内物流に対する陸上輸送の逼迫感を軽減

出典：国土交通省

情報通信格差の解消

<無人航空機等を活用したラストワンマイル配送実証事業>

東北圏の超高速ブロードバンドの整備状況を見ると、いわゆる「ラストワンマイル」の区間が繋がっていないためにまだ利用できない地域がごく一部存在しており、中小企業におけるIT装備率の低さや5G基地局の地域格差といった課題が山積しています。

このため、事業者、行政機関、地域住民等の関係者が連携し、投資効果と地域のニーズや実情を勘案しつつ、地域の特性に応じた適切な技術を活用した一体的かつ効果的な情報通信ネットワークの形成を推進します。



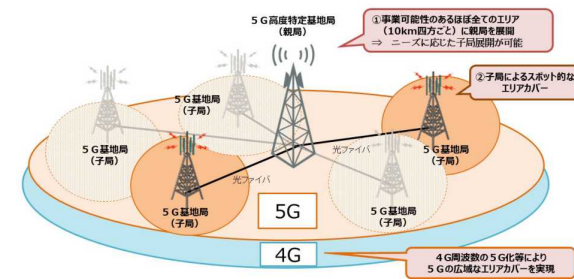
<実施地域>
▶ 新潟県新潟市、佐渡市

出典：国土交通省

<5G整備のイメージ図>

- 2段階戦略で、世界最高水準の5G環境の実現を目指す
- ① 5G基盤【4G、5G親局】を全国整備
- ② 子局を地方展開し、エリアカバーを全国で拡大

※5G人口カバー率 全国95% (2023年度末)



出典：総務省

(10)東北圏の未来を創る次世代人材育成プロジェクト

人材育成

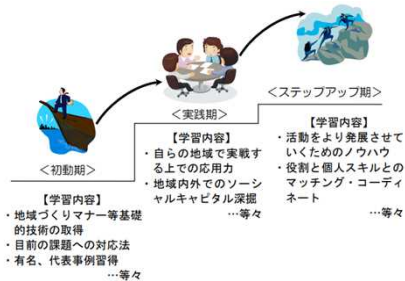
- 近年、東北圏においては、女性や若者の圏外転出が大きな課題となっており、圏域の持続・発展に向けて次世代を担う人材の確保が急務となっています。
- 産学官連携などを通じ、地域産業の高付加価値化や対話型コミュニケーションによる人材確保・育成を進めるとともに、東北圏の有する豊かな自然・風土や文化を活かしてこどもの学ぶ力を育み、地域の内発的・自発的な発展や、地域の課題を自ら解決するための地域発イノベーションを推進します。

(プロジェクトに関する施策の取組の例)

東北圏の将来を担う次世代の多様な人材の創出

自立した東北圏を創造するため、地域づくり、産業、医療・福祉、文化芸術・伝統技能等を担う人材の育成や集積・活用を図り、地域社会の再生・活性化、サービスの向上を目指します。

<地域づくり人の段階別育成イメージ>



出典：総務省

<職業実践力育成プログラム (BP) 認定制度>

大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを「職業実践力育成プログラム」(BP)として文部科学大臣が認定することとしました。これにより、1. 社会人の学び直し選択肢の可視化、2. 大学等におけるプログラムの魅力向上、3. 企業等の理解増進を図り、厚生労働省の教育訓練給付制度とも連携し、社会人の学び直しを推進します。

出典：文部科学省

<文化芸術・伝統芸能>



出典：青森県

<医療>

【宮城県医師育成機構】
県全体の医師の招へい・育成・定着の促進を図ることを目的に設立。

- 主な取組
「ウェルカムみやぎ」(臨床研修医合同説明会)の開催、短期海外研修、キャリア形成支援、医学生修学資金の貸付等



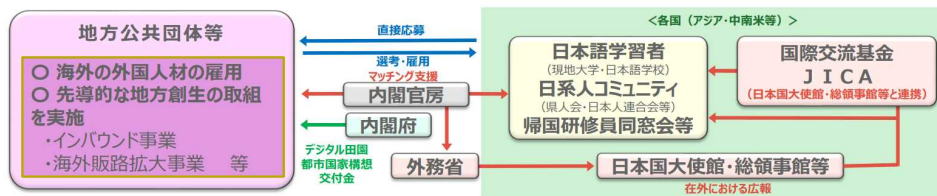
宮城県医師育成機構 設立総会

出典：宮城県

外部人材などの育成・活用と情報発信

地域内外の多様な人材を地域づくりに活用するため、地域の出身者や近隣に住む家族等地域にかかわりを持つ人々のほか、地域おこし協力隊や外国人材等の雇用により、外部人材の活用を図ります。

<外国人材による地方創生支援制度>



出典：地方創生サイト

インフラ・交通物流を支える担い手不足への対応

建設業などのインフラメンテナンスに携わる現場の担い手・技能人材の確保に向けて、引き続き、東北未来「働き方・人づくり改革プロジェクト」や産学官による潜水土などの担い手の確保・育成に係る連絡調整会議を実施し、中長期的視点に立った総合的な人材の確保・育成に取り組めます。

東北未来「働き方・人づくり改革プロジェクト」

「強い東北」の実現に向け、DX推進とともに、取組を進化

働き方改革の推進

- ① 「週休2日工事」の普及・拡大
- ② 「統一土曜一斉現場閉所」の取組を「月2〜月4」の実施
- ③ 業務及び工事における「ウィークリスタンス」を全市町村で標準化
- ④ 「施工時間の平準化」を全発注者にて目標達成に向け推進
- ⑤ 業務及び工事における「WEB会議」を推進

生産性向上の推進

- ⑥ 「ICT活用工事」の普及・拡大
- ⑦ 「簡易チャレンジ型ICT」の推進
- ⑧ 「ICTサポーター制度」の活動強化
- ⑨ 調査業務及び工事における「ウェアラブルカメラ等を活用した遠隔臨場」を標準化及び市町村へ拡大
- ⑩ 「I-Conモデル事業」及び「BIM/CIM」活用による調査から管理までの3次元データ化を推進
- ⑪ プレキャスト製品の活用推進

担い手の育成・確保 (地域の守り手確保)

- ⑫ 東北土木技術人材育成協議会等
- ⑬ デジタル技術を活用した研修・セミナーの高度化
- ⑭ 地域の守り手を評価する表彰制度の拡充
維持工事、技術者表彰創設)
- ⑮ 除雪体制の強化

地域づくり 自助・共助

- 地域コミュニティの衰退は地域社会の活力低下に直結するため、人口減少・少子高齢化が加速すると見込まれることから、地域活動への多様な主体の参画や従来の地域コミュニティそのもののあり方を見直し、新たなかたちでの地域の活性化を図る必要があります。
- インフラの整備・運営については、PPP/PFI※による民間活力の導入を進め、官民協働による効率化を推進します。

(プロジェクトに関する施策の取組の例)

多様な主体の協働による地域運営の実現

地域社会の活力低下に歯止めをかけるには、**地域の実情に応じ、多様な主体が連携・協働し、住民主体の地域運営の推進を図る**ことが重要です。住民主体の地域運営社会の支援として、**中間支援組織の育成**や、多様な主体による地域づくり支援組織「**地域づくりコンソーシアム※**」によるサポートの仕組みなどの構築を促進します。

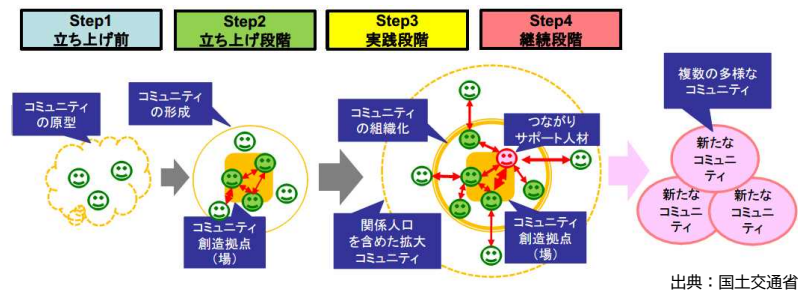
<地域づくりに関する交流・連携のイメージ>



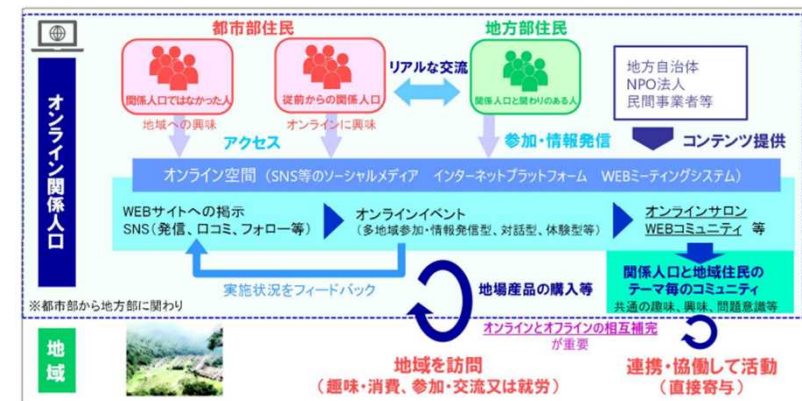
地域を支えるコミュニティの活性化

東北圏は、人口減少・少子高齢化の進行などで地域コミュニティの衰退が懸念されることから、**地域づくりの基礎となる新たな仕組みや方法**を取り入れながら、コミュニティの活性化を推進します。

<段階的な新たなコミュニティ形成のイメージ>



<新たな取組の例(デジタルの活用)>



(12) 人口減少社会に対応した東北圏民総活躍プロジェクト

デジタル

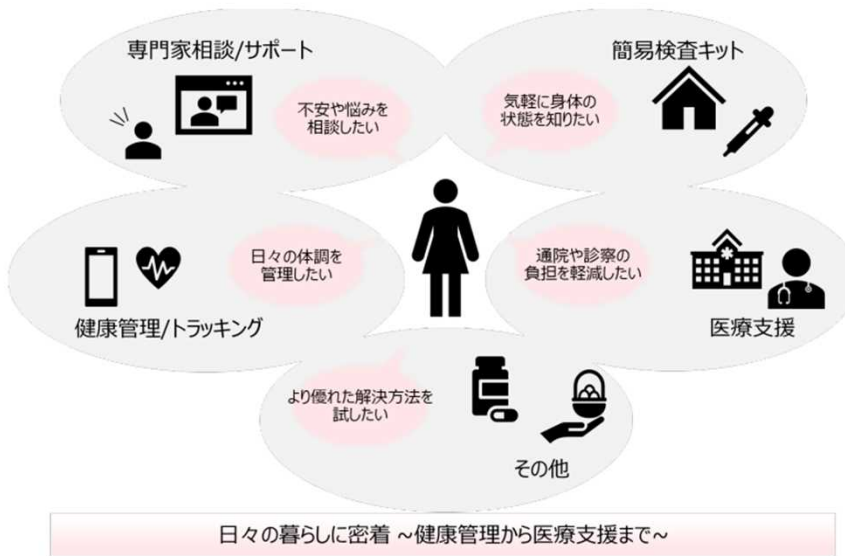
地域生活圏

- 東北圏の女性や若者を中心とする層が首都圏へ流出している状況下で、待遇の改善を始めとした職場環境の整備などを進めることで、一度首都圏などに出た人材が「戻りたい」と思えるようなきっかけをつくるとともに、環流・流入する人材の多様性を寛容に受け入れる地域の意識の醸成が重要です。
- 高齢者の社会参画の促進も含め東北圏民誰もが活躍できる環境を整備していくとともに、関係人口の活躍を支える「デュアルライフ東北・新潟※」を実現していきます。

(プロジェクトに関する施策の取組の例)

女性の活躍

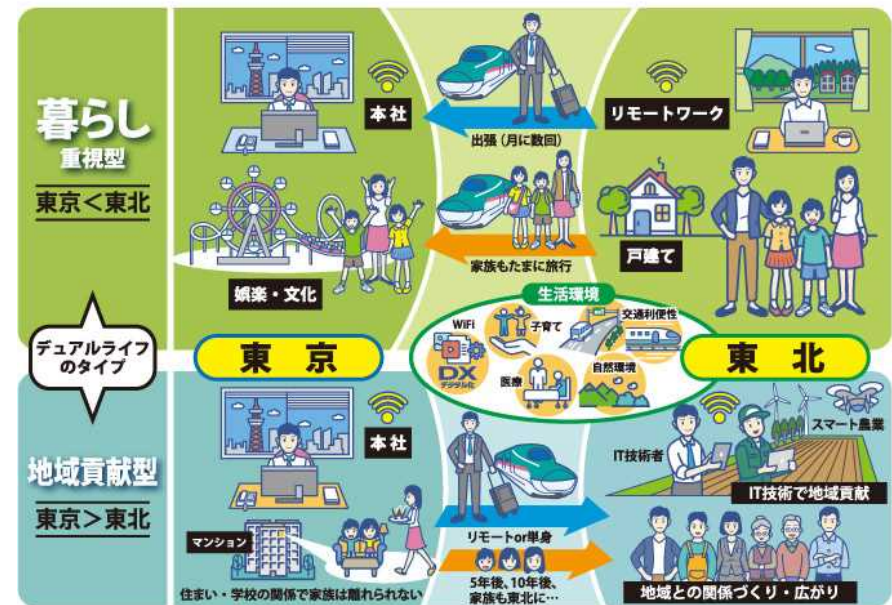
女性が働きやすい職場環境の整備として、女性の健康に関する理解促進に関する研修、女性の健康に関するオンライン健康相談、テクノロジーを活用した妊娠・出産、不妊治療及び更年期障害と仕事の両立サポート等のフェムテックサービス※の普及を促進します。



出典：経済産業省

住まいやコミュニティの確保による二地域居住等の受入

誰もが二地域居住等をどこでも実施できるように、官民が連携し、空き家や公的賃貸住宅を活用した住まいの確保など二地域居住等を支える環境整備を推進します。
 また、保育や教育といった子育て環境の整備や、地域交流施設の整備などを通じた地域コミュニティの活性化等により、二地域居住者を支える環境整備を実施します。



出典：東北経済連合会

デジタル | 自助・共助 | 官民連携 | 地域生活圏

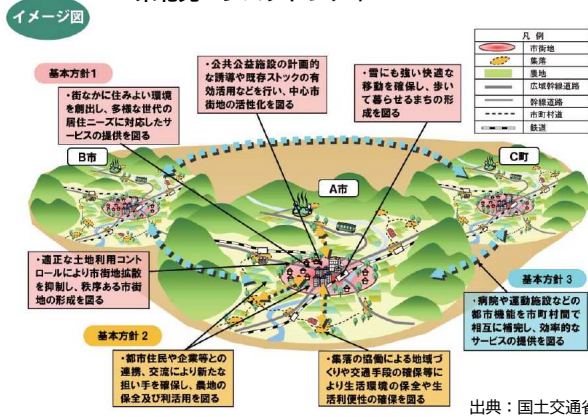
- 東北圏では、全ての広域連携プロジェクトを包含するかたちで、あらゆる世代がデジタルの恩恵を享受できるような仕組みづくりや、分野の垣根を越えた連携に取り組み、生活者目線に寄り添いながら、それぞれの地域内で自立して日常生活に必要な機能を確保できる東北圏版地域生活圏を形成します。

(プロジェクトに関する施策の取組の例)

地域が互いに支え合う広域連携の枠組みの構築

人口減少・少子高齢化の進行にともない、生活サービスの質が低下することを回避するため、コンパクトでシームレスなまちづくりを推進しつつ、広域的な都市間連携の構築を図り、官民連携による協力体制やデジタルという新たな手法を通じて、暮らしに不可欠な生活サービスの維持・確保を目指します。

<東北発コンパクトシティ※>



地域生活圏を支える持続的なモビリティ社会の実現

地域の足である公共交通について、事業者の経営状況を注視しつつ人口減少下においても持続可能な地域公共交通の「リ・デザイン」の取組や新たな移動サービスの実現等により地域をつなぐ持続的なモビリティ社会の実現を図ります。

<BRT ※等への転換>



自動運転車両・気仙沼BRT
出典：国土交通省

<Maas ※の例>



「東北圏まるごとデジタル」で誰もが安心・便利な暮らし方・働き方の実現

デジタル基盤の整備を図った上で、DXの推進によりデジタルを活用したまちづくりによる賑わい創出や、医療と福祉サービスの更なる充実、暮らしと仕事を支える「デジ活」中山間地域の実現により東北圏の安心・便利で豊かな暮らしの実現を図ります。

<「デジ活」中山間地域取組事例(令和5年度登録)>

●福島県田村市

高齢者向けに自動運転バスの実証事業を実施。農産物の収穫・選別作業の省力化に向け、スマート農業技術の開発や、県内複数市町村と連携した地域の魅力発信に取り組んでいます。

●宮城県気仙沼地域

漁業、漁船、漁港、流通、加工、消費、海業等の各分野において生み出されるデータを共有できる基盤及び情報交換ツールの構築と運用による、持続的な人材確保や事業承継、新たな産業創出を目指しています。



東北圏の荒廃を防ぐ持続可能な地域の実現

持続可能な圏土の利用・管理の推進、防災DXの推進を図り、多様な主体の参画による官民パートナーシップを形成し、地方の暮らしの一層の魅力向上を図ります。

<地域管理構想策定のイメージ>

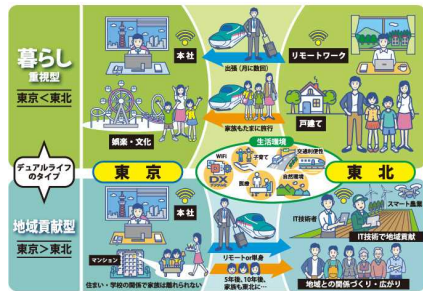


- 広域的な機能の分散と連結強化の観点から、シームレスな広域交通ネットワークの充実・強化を通じて、他圏域とのヒト、モノ、カネ、情報の対流促進による暮らしの充実、競争力強化、地域活性化及び防災力強化を目指します。

(プロジェクトに関する施策の取組の例)

他圏域との二地域居住等による暮らしの充実

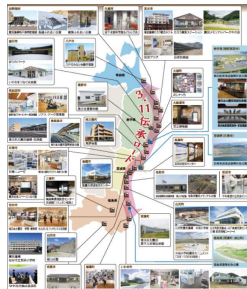
東北圏と首都圏、東北圏と首都圏以外の圏域との二地域居住等を推進するべく、居住環境の整備や雇用創出等の取組を推進します。また、人口減少下の東北圏を支える担い手確保に向けて、圏域外の人材の活用や首都圏を中心とした他圏域からのU/Iターンを促進します。



出典：東北経済連合会

観光振興に向けた他圏域連携

首都圏、北陸圏、北海道等の他圏域との広域連携による観光プロモーション・情報発信の強化により、大都市から地方部への誘客及び各地域の周遊を促進します。また、東北圏が一丸となって「東北ブランド」としてのプロモーションを強化し、東北圏と隣接する首都圏や北陸圏、北海道との広域連携によりインバウンド向けの取組を推進します。



出典：国土交通省 東北地方整備局

3.11伝承ロードの推進



出典：環境省 東北地方環境事務所

みちのく潮風トレイルの活用

農林水産業の成長産業化に向けた他圏域連携

生産地である東北圏から首都圏を始めとした消費地へ、効率的で速達性のある格子状骨格道路ネットワークの整備を推進します。一方で、ハード整備だけでなく、更なる消費や他圏域から産地への誘客を促すブランディングなどのソフト面での取組を併せて行うため、東北圏の農林水産業のPRやイベント等の実施を目的とした首都圏を含む他圏域との連携を強化します。

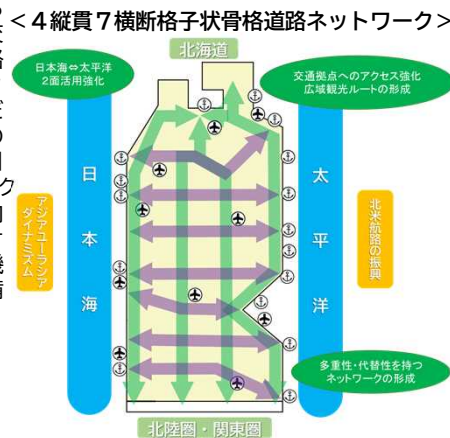


三陸・常磐ものネットワーク

出典：経済産業省 東北経済産業局

交通・物流基盤の高質化に向けた他圏域連携

拠点連結型国土を実現するため、圏域の境界を越えた交流・連携の強化に向けた道路ネットワークや高速鉄道ネットワークを形成し、首都圏だけでなく北陸圏、北海道との連携を強化します。また、日本中央回廊※とのネットワーク整備・拡充の推進、東北圏内の港湾・空港の国際ターミナルとしての機能向上、防災機能の高度化に向けた基盤整備の強化を図ります。

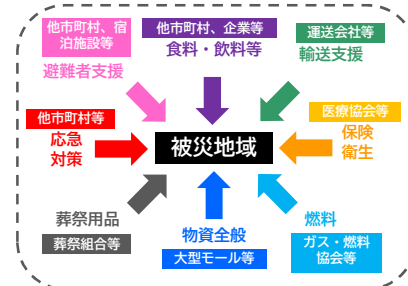


出典：国土交通省 東北地方整備局

防災力向上に向けた他圏域連携

被災地における支援の受入体制の構築や広域防災拠点の早期の整備を支援すべく、東北圏がリーダーシップを発揮しながら、国内外の防災力向上に貢献します。特に、首都直下地震や南海トラフ地震の発生を想定し、圏域内、首都圏、北陸圏、中部圏、近畿圏等の研究機関、地域機関、企業等との防災ネットワークを強化します。

<災害時相互応援等協定のイメージ>

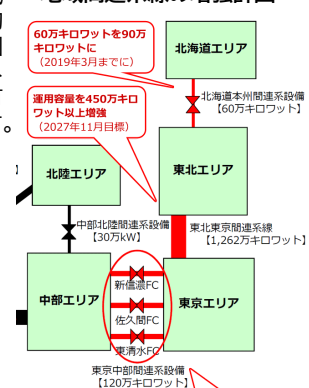


予め協定（関係地方公共団体や企業、団体等）を締結し、広域的な大規模災害に備えを持つ。

多様な再生可能エネルギー供給基地の形成

需要量の多い他圏域への電力融通を積極的に推進することで、国内全体の再生可能エネルギーの普及拡大と有効活用に取り組みます。

<地域間連系線の増強計画>



※矢印は直流設備
※地域間連系線の容量は設備容量を表す

※注釈一覧

掲載 頁番号	用語	説明
4	復興道路・復興支援道路	政府の東日本大震災復興構想会議において、地域活動を支える基盤強化として緊急整備に関する提言を受けた「三陸縦貫自動車道」などの沿岸部の縦軸を「復興道路」、沿岸部と内陸部を結ぶ「東北中央自動車道（相馬～福島）」などの横軸を「復興支援道路」という。
5	流域治水	河川管理者が主体となって行う治水対策に加え、氾濫域も含めて一つの流域としてとらえ、その河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策を進めること。
5	特定都市河川制度	特定都市河川及び特定都市河川流域を指定し、ハード整備の加速に加え、国、都道府県、市町村、企業等のあらゆる関係者の協働による水害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくり、流域における貯留・浸透機能の向上等を推進するもの。
5	3.11伝承ロード	東日本大震災の教訓を学ぶため、震災伝承施設のネットワークを活用して、防災に関する様々な取組や事業を行う活動。
6	OECM	民間の取組などによって生物多様性の保全が図られている区域として、自然共生サイトに認定された区域のうち、保護地域との重複を除いた区域。
7	S+3E	エネルギー供給において、安全性（Safety）を大前提として、安定供給（Energy Security）、経済効率性（Economic Efficiency）、環境適合（Environment）を同時に実現すること。我が国のエネルギー政策で達成が重要とされている。
7	エネルギーミックス	石油、石炭、原子力、天然ガス、水力、地熱、太陽熱等の様々な一次エネルギー源を組み合わせる使用すること。また、この組合せの見通しを示した「長期エネルギー需給見通し」（経済産業省、平成27年）のこと。
7	非化石エネルギー	木材や水素、アンモニア等を指し、電気、熱または燃料製品のエネルギー源として利用することができるもののうち、化石燃料（原油、石油ガス、可燃性天然ガス及び石炭並びにこれらから製造される燃料）以外のもの。
7	地域循環共生圏	各地域がそれぞれの地域の特性に応じて異なる資源を循環させる自立・分散型の社会を形成しつつ、都市と農山漁村が相互補完によって相乗効果を生み出しながら経済社会活動を行う概念。
7	ローカル SDGs 事業	環境を含むそれぞれの地域課題を解決し、自立・分散型の社会づくりにつながる事業。
10	DMO（観光地域づくり法人）	Destination Management/Marketing Organization の略。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔となる法人のこと。
10	みちのく潮風トレイル	青森県八戸市から福島県相馬市までの太平洋沿岸4県29市町村をつなぐ、全長1,000キロを超えるロングトレイル。「東日本大震災からの復興」を契機とし、環境省を中心に、関係自治体、民間団体、地域住民の協働により設定された。
12	RORO船	貨物を積んだトラックやトレーラーが自走で乗降でき、そのまま運べる船のこと。
14	PPP/PFI	公共施設などの建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫などを活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るものであり、指定管理者制度や包括的民間委託、PFI（Private Finance Initiative）などがある。そのうちPFIは、公共施設などの建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法のこと。
14	地域づくりコンソーシアム	大学・学術研究機関、NPO、経済団体、行政等で構成された多様な主体による地域づくり支援組織のこと。
15	デュアルライフ東北・新潟	デュアルライフ（二拠点生活）とは、2つの地域に拠点をもち、生活すること。例えば、平日は首都圏で暮らして働き、週末は東北でリラックスするなど。東北経済連合会では、首都圏と東北・新潟の2地域での多様な暮らし方・働き方を実現する「デュアルライフ東北・新潟」の取組を進めている。
15	フェムテックサービス	Femtech は、Female とTechnology をかけた造語で、女性が抱える健康課題をテクノロジーで解決する製品やサービスなどを指す。
16	東北発コンパクトシティ	東北圏の多くの都市において、今後は、1つの都市で都市機能を充足させることは困難であり、都市間の機能の補完・分担を図りつつ、それを前提としたコンパクトな都市を形成することが求められている。また、東北圏には、市街地の周囲を農地に囲まれた都市が多く、都市の形成に当たっても農山漁村との有機的な連携の視点が必要不可欠となっている。これらのことから、都市間における機能の補完・分担を前提とし、また農山漁村との連携の視点を重視しながら各都市がコンパクトで活力ある都市を形成する東北圏の都市づくりを「東北発コンパクトシティ」と称し、平成20年から各取組を推進している。
16	BRT	Bus Rapid Transit（バス高速輸送システム）の略。走行空間、車両、運行管理等に様々な工夫を施すことにより、速達性、定時性及び輸送力について、従来のバスよりも高度な性能を発揮し、他の交通機関との接続性を高めるなど利用者が高い利便性を提供する次世代のバスシステム。
16	Maas	Mobility as a Service の略。地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービスなどとの連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。
17	日本中央回廊	リニア駅を核とした広域的な新幹線・高規格道路ネットワークの形成により、三大都市圏を結びルートのこと。

出典URL一覧

掲載 頁番号	キャプション	出典
4	災害公営住宅の入居者同士の交流会	復興庁ホームページ (https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat7/sub-cat7-2/20240614_03.pdf)
6	生物多様性の保全の考え方 (OECM) の設定・管理を推進	環境省ホームページhttps://www.env.go.jp/content/000126240.pdf
6	OECMのイメージ	環境省ホームページhttps://epc.or.jp/wp-content/uploads/2022/03/j-gbf_regional-forum01_220322_02-oecm.pdf
7	山葵沢地熱発電所	資源エネルギー庁ウェブサイト (https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyochinetsuhatsuden_yuzawa01.html)
7	地域循環共生圏のイメージ	環境省ホームページ (https://chiikijunkan.env.go.jp/shiru/)
7	地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業	環境省ホームページ (https://chiikijunkan.env.go.jp/assets/pdf/tsukuru/senteidantai/2023/501_gojoru_2.pdf)
7	地方創生SDGs	地方創生サイト (https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/miraitoshi/itiran/01_hokkaido_tohoku.html) https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/teian/presen/sdgs_r1presen_2.pdf https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/teian/2023sdgs_pdf/presentation/01_P_hirosakishi.pdf)
8	東北圏の自動車関連企業が保有する技術分野	東北経済産業局 (東北の自動車関連企業マップ) (https://www.tohoku.meti.go.jp/s_car/downloadfiles/map_all.pdf)
8	医療機器産業の振興	厚生労働省HP
9	都道府県別生産額ベース食料自給率 (令和3年度 (確定値))	農林水産省HP「都道府県の食料自給率」 (https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/attach/pdf/zikyu_10-8.pdf) を参考に作成
9	都道府県別漁獲量 (令和5年)	農林水産省「海面漁業生産統計調査 (R5)」 (https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kaimen_gyousei/) を参考に作成
9	三陸・常磐ものネットワーク	経済産業省ホームページ (https://www.meti.go.jp/press/2022/12/20221220002/20221220002-1.pdf)
9	公共建築物等の木造化 (道の駅くくしま)	林野庁Webサイト(https://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/kidukai/zirei_sankou/attach/pdf/index-65.pdf)
10	みちのく潮風トレイルの活用	環境省ホームページ (https://tohoku.env.go.jp/blog/2022/11/page_00001.html)
10	インバウンドを含む来訪者の受入環境整備・充実	観光庁ウェブサイト (https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/inbound_kaifuku/ukeire/kankochi/shien/kodoka.html)
10	インバウンドを含む来訪者の受入環境整備・充実	観光庁ウェブサイト (https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/inbound_kaifuku/ukeire/kankochi/shien/kodoka.html)
11	モーダルシフトのイメージ	国土交通省ウェブサイト (https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/modalshift.html)
12	情報通信技術を活用した港湾のスマート化・強靱化の例	国土交通省ウェブサイト (https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_PORT_2030_00001.html)
12	「次世代高規格ユニットロードターミナル」のイメージ図	国土交通省ウェブサイト (https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_PORT_2030_00001.html)
12	無人航空機等を活用したラストワンマイル配送実証事業	国土交通省ウェブサイト (https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001612306.pdf)
12	5G整備のイメージ図	総務省ホームページ (https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitpaper/ja/r05/html/nd253310.html)
13	地域づくり人の段階別育成イメージ	総務省ホームページ (https://www.soumu.go.jp/main_content/000162744.pdf)
13	職業実践力育成プログラム (BP) 認定制度	文部科学省ホームページ (https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/bp/index.htm)
13	外国人材による地方創生支援制度	地方創生サイト (https://www.chisou.go.jp/sousei/about/gaikokujinzai/pdf/r5_gaikokujinzai_ukeire_gaiyou.pdf)
14	地域づくりに関する交流・連携のイメージ	国土交通省ウェブサイト (https://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/kouiki/pdf/r051212/r051212_shiry02-2-2.pdf) 資料を一部加工し使用
14	段階的な新たなコミュニティ形成のイメージ	国土交通省ウェブサイト (https://www.mlit.go.jp/common/001289843.pdf)
14	新たな取組の例 (デジタルの活用)	国土交通省ウェブサイト (https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001392118.pdf)
15	女性の活躍	経済産業省ウェブサイト (https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/R2fy_femtech.pdf#page=6)
16	「デジ活」中山間地域取組事例 (令和5年度登録)	農林水産省 (https://www.maff.go.jp/j/nousin/digikatsu/attach/pdf/index-83.pdf) をもとに作成
16	「デジ活」中山間地域取組事例 (令和5年度登録)	農林水産省 (https://www.maff.go.jp/j/nousin/digikatsu/attach/pdf/index-83.pdf)
16	自動運転車両・気仙沼BRT	国土交通省ウェブサイト (https://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/content/000321495.pdf)
16	Maasの例	国土交通省ウェブサイト (https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/japanmaas/promotion/)
16	地域管理構想策定のイメージ	国土交通省ウェブサイト (https://www.mlit.go.jp/page/content/001714815.pdf)
17	みちのく潮風トレイルの活用	環境省ホームページ (https://tohoku.env.go.jp/blog/2022/11/page_00001.html)
17	三陸・常磐ものネットワーク	経済産業省ホームページ (https://www.meti.go.jp/press/2022/12/20221220002/20221220002-1.pdf)
17	地域間連系線の増強計画	経済産業省ウェブサイト (https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/pdf/061_04_00.pdf)